

令和8年度 事業計画

福岡県老人福祉施設協議会

1 基本方針

わが国は、2025年を経て、団塊の世代がすべて後期高齢者となったことで、介護ニーズが本格的に増大する局面を迎えている。これに加えて、2040年に向けて現役世代が急減する中、深刻な担い手不足や物価・賃金の上昇等が重なり、施設運営は極めて厳しい状況にある。

こうした中、政府の総合経済対策に基づき、令和9年度介護報酬改定を待たず、令和8年度にプラス2.03%の期中改定が実施されることとなった。今回の改定では、全介護従事者を対象とした賃上げ、生産性向上や協働化の取組に対する上乘せ措置、さらには食費の基準費用額の引き上げなど、経営の安定化と処遇改善を同時に進めるための明確な方針が示されている。したがって、施設にはこれらの制度趣旨を的確に捉え、具体的に運営へ反映させることが求められる。

本会では、こうした制度改正への対応はもとより、行政機関や関係団体との円滑な連携を図りつつ、会員施設を取り巻く諸課題を包括的に捉え、各施設のニーズに応じた実効性のある事業展開を図るため、以下の重点事項に取り組む。

2 重点事項

(1) 各種制度施策への対応

- ア 各部会における各種別の具体的課題への対応策等の研究・実践
- イ 特命チームにおける対応策等の研究・実践
- ウ 国・県等行政機関、各関係機関等との連携強化

(2) 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

すべての社会福祉法人の責務とされた「地域における公益的な取組」を進めるために、各施設における地域公益活動の積極的な取組の普及・啓発に努めるとともに、制度対応できない様々な課題に対応するために、老人福祉施設の専門性を活かし、生計困難者等に対する相談・支援事業を行う「ふくおかライフレスキュー事業」の推進に取り組む。

(3) 感染症への対応

会員相互の支援体制や関係団体等のネットワークを活用し、会員施設のサポートに努める。

(4) 災害時支援体制の構築に向けた取組

福岡県災害福祉支援ネットワークの強化に向け、複数法人間連携を通じて災害派遣福祉チーム（DWA T）の登録・推進を図るとともに、災害支援を行う多機関と連携し、県内外の災害支援体制の構築に取り組む。

(5) ケアの専門性と人材育成・人材定着

利用者の尊厳を尊重しながら、質の高い介護サービスを提供していくために、職員等のケアの専門性・資質向上に向けた人材育成・人材定着のための研修を実施する。

また、研修の成果を明確にし、研修をきっかけとして継続して学び続けられる人材の育成・人材定着を視野に入れた企画の充実を図り、各施設の専門職員同士で意見交換ができる場を設け、職員自身のモチベーションアップにつなげる。

(6) 福祉・介護職等の人材確保への取組

福祉・介護職等の人材確保・育成・定着に向けて、次世代の人材育成、福祉・介護職の魅力を高める取組を福岡県、福岡県社会福祉協議会と連携し、積極的に展開する。

(7) 情報伝達機能の強化

情報伝達機能の強化、制度施策を中心とした、国、県、政令市、各関係機関等の動向に関する情報の迅速な収集・整理、分析・提供に努める。

また、各部会活動の取組内容、本会主催の研修会の案内、会員施設・事業所に有益な情報等について、ホームページやSNS等を有効に活用し、迅速かつ的確な情報発信に努める。

(8) 北九州高齢者福祉事業協会及び福岡市老人福祉施設協議会との連携

県内の老人福祉施設が一体となって福岡県における高齢者福祉を推進するため、常に北九州高齢者福祉事業協会及び福岡市老人福祉施設協議会との連携を図る。

3 会議の開催

- (1) 総 会 5月・3月
- (2) 正副会長会 随 時（必要に応じて）
- (3) 業務執行委員会 随 時（必要に応じて）
- (4) 監事委員会 5月
- (5) 各部会 随 時
- (6) 県・県議会等との連絡会議 随 時

4 部会の活性化

下記の部会を設け、各取組を行う。

(1) 特別養護老人ホーム部会

時代の大きな変化とともに特別養護老人ホーム運営の課題は山積しているが、今後さらに増える要介護高齢者および介護者のセイフティネットとして事業は無くってはならないものであると考える。令和7年度に本部会が実施した調査結果を踏まえ、前年度に引き続き、山積した課題の中でも特に大きいと思われる以下の課題に焦点を絞り活動を行う。

ア 介護職員をはじめとした労働者の確保

少子化の影響による生産年齢人口の減少に加えて最低賃金上昇や一般産業との賃金格差が大きな原因となっている。

イ 利用者の確保

総量規制が無い有料老人ホーム等の供給過多や地域の人口減少により待機者減少どころか利用定員を割る事業所や閉鎖する事業所も増えている。

ウ 物価上昇による事業費圧迫および建替費用の問題

令和2年以降、物価は年々上昇し水光熱費や食費といった施設の維持に必要な経費も年々増えている。事業費圧迫は人件費や事務費といった通常経費との関係性もあり施設運営に大きな影響を与えている。また、建築費も上昇し、補助金の額は変わらないため、施設が老朽化しても建替えできない現状がある。

エ 課題や実践の共有

公的資料やルール等の情報はすぐに収集できる時代となった。しかし、大事なのは実際に現場で起こっている事象だが、同業者間の実態に関する情報共有(情報交換)する機会が少ない。

(2) 養護老人ホーム部会

地域包括ケアシステムとその上位概念である地域共生社会の中での養護老人ホームの役割として、社会的孤立を防ぐための居場所づくりや生きがいづくりが求められ、セイフティネットとしての機能の充実が期待されている。そのため、各施設は、ソーシャルワーク機能を向上させ地域の社会資源としての養護老人ホームを目指していくことが前提となる。

また、昨今の厚労省通知により養護老人ホームの活用が促進され、今後軽度の要介護者で現在措置に繋がっていない利用者の受け入れが、拡大することが推測され、そのためには、ますます各施設が「支援の質の向上」に取り組んでいく必要がある。

令和8年度は、上記課題と各施設の現状を踏まえ、全国老協と連携し、「措置費に係る支弁額等の改定」、「介護報酬を踏まえた対応」に向けた取り組みを通して、関係機関へ養護老人ホームの理解促進を図る等、課題解決に向けた検討を行うとともに、地域における関わり方や地域課題の把握など、地域共生社会の実現及び発展に寄与できる活動を各施設が取り組めるよう、以下の取組を実践しながら、各施設へ広く周知・啓発を図る。

- ア 措置機関に対する「措置費に係る支弁額等改定」「処遇改善」「サービス継続支援事業の活用」、「介護報酬を踏まえた対応」等への要望
- イ 困難ケース対応共有を目的とした養護老人ホーム事例集の作成
- ウ 地域の各種関連機関・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所等への啓発及び地域における公益的な取組への対応
- エ 養護老人ホーム職員の専門性の強化（養護老人ホームセミナーの開催）
- オ 福岡県と協働した研修会の検討
- カ 現況調査の実施

（3）軽費老人ホーム部会

物価高騰と人件費の上昇が止まらず、先行き不透明な中で施設経営は年々厳しさを増している。事実、収支がマイナスとなる施設が急増しており、ここ数年の増加に続き、令和8年度もさらなる悪化が見込まれる危機的な状況にある。

こうした中、今後、施設の経営・運営を継続していくためには、継続的なサービスの提供に係る費用・生活費の引き上げが必要不可欠あり、入居率の減少、職員の確保、施設建物・設備の維持整備等、引き続き様々な問題を克服していかなければならない。

これらを踏まえ、入居者の多様なニーズへの対応をはじめ、低所得者・軽介護者の安心で安全な生活を守る軽費老人ホームの役割と必要性を再確認し、地域等に求められる施設運営を目指すため、以下の事項を重点的に取り組む。

- ア 軽費老人ホームの今後について
- イ 施設建物・設備の維持整備について
- ウ サービスの提供に係る費用及び生活費の改定に係る要望
- エ 実態調査及び経営状況調査の継続実施
- オ 職種別の研修等の実施

（4）居宅介護部会

令和7年の東京商工リサーチによる「老人福祉・介護事業」の倒産件数は、過去最多の176件となり、特に訪問介護が昨年を上回る91件と大きな影響を受けた。通所・短期入所は45件と昨年と比べると減少に転じた。これは、介護報酬改定による加算の柔軟化やLIFEの活用で収益改善を図れた事業所もあるとも考えられる。しかし、「通所系サービスの経営が健全化した」とは一概には言えないため、過剰な競争の是正により自主廃業やM&Aが進み、倒産前に撤退するケースが増えたと考えられるが、一部、地域に密着した複合サービスへの進化・転換など、サービスの多様化が徐々に進み始めているとも考えられる。また、当部会では令和7年度、介護支援専門員の法定研修における負担軽減等に関する報告書を作成し、県へ意見を行った。国も深刻な人材不足と業務の複雑化が進む介護支援専門員の業務体制及び資格制度について、抜本的な見直しを行うとなったことは大きな進歩である。

このように居宅サービス全体において、様々な課題がある中で、間違いなく経営悪化を余儀なくされている事業所は多く、更なる事業所の淘汰、二極化が懸念される。

以上を踏まえ、主として次の活動を行う。

- ア 介護報酬改定後の加算の算定状況や課題の把握（アンケートの実施）
- イ 居宅サービスが抱える課題に関するセミナーの開催、または通所介護の経営改善に関する実践事例の把握、紹介
- ウ 介護支援専門員の業務体制及び資格制度についての課題把握

（5）研修企画部会

2025年を目標に地域包括ケアシステムを中心とした制度設計が進められてきたが、次なるターゲットエイジが2040年となり、更なる体制強化が求められている。

本部会では、質の高い介護サービスを提供できるよう介護スキルやコミュニケーション能力の向上を目的に、職員のキャリアアップを目指す為の研修を増やし、多くの職員が研修に参加し、実践できる研修プログラムや、介護に必要な基本的スキルの向上はもちろん、リーダーシップや多職種連携、外国人労働者の文化的な違いの理解や職場環境の配慮に関する研修を企画する。また、すきま時間に学習できるように本会ホームページに掲載している e-ラーニング研修動画の活用方法等の広報活動を活発に行う。

さらに、職員のニーズにあった研修テーマやより参加しやすい開催方法等、会員施設に対する継続的なリサーチを実施するとともに各部会との連携を図りながら、会員施設が求める研修を企画・開催する。

- ア 階層別研修において、会員施設のキャリアパスに資する内容の検討
- イ 各職種のニーズに置応じた職種別研修の企画
- ウ e-ラーニング研修動画の普及・促進
- エ 研修参加職員同士の交流、事業所間連携強化の為の研修の企画

（6）災害対策部会

近年、大規模な自然災害が相次ぎ、防災対策の重要性は更に高まっており、被災者の避難生活も長期化傾向となる中において、災害時における福祉支援の重要性も認識され、令和7年度には、災害対策基本法等の一部改正により、福祉的支援の充実と災害救助法における救助の種類として福祉サービスの提供と福祉関係者の連携が明確化された。

福岡県においては災害福祉支援ネットワーク協議会によるDWA T（災害派遣福祉チーム員）の登録促進とスキル向上の取組がなされており、福岡県老協もその構成団体として本部会を中心に支援活動を行い、令和8年2月28日現在で登録者403名（うち福岡県老人福祉施設協議会から156名）となっている。

令和8年度は、引き続きDWA T登録の積極推進とともに、災害対策基本法をはじめとする関係法令に従い、明確化された我々の役割の理解と求められる支援体制構築を目的として活動を行う。

併せて、高齢者施設におけるBCP策定支援として昨年度に引き続き災害対策セミナーの企画開催を行う。

- ア 災害派遣福祉チーム員養成研修への協力
- イ 災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修への協力
- ウ 災害派遣福祉チーム員登録数増員に向けた活動
 - i 施設における災害対策及びDWA T登録の課題に関するアンケートの実施
 - ii DWA T登録者数の少ない地区を中心とした地区間登録状況の不均衡解消
- エ 福岡県総合防災訓練への参加
- オ 災害対策セミナーの開催

(7) 広報・デジタル部会

少子化による労働人口の減少により、介護人材不足の深刻化が進む一方で、2040年に向けて高齢者人口はピークを迎え、介護サービス需要の増大が見込まれている。

このような状況の中、介護現場においては、ICT等の活用による業務効率化や職員の負担軽減、働きやすい職場環境づくりが一層重要となっている。

令和7年度は、ICT等の活用事例の紹介や、福岡県老協Facebookの運用を通じて、会員施設への情報発信を継続的に行い、老協主催セミナー等の周知についても一定の定着が見られた。

令和8年度は、これまでの取組を継続・発展させるとともに、新たにAI等のデジタル技術に関する理解促進を図り、会員施設にとって実践のヒントとなる情報発信を行うことを目的として、以下の取組を行う。

ア ICT等の活用及び業務効率化に関する取組事例の紹介

会員施設におけるICT等の活用や業務効率化に関する取組について、動画等による事例紹介を行い、実践的な情報共有を図る。

イ 福岡県老協Facebookの運用

福岡県老協主催セミナー等の情報を中心に、引き続きFacebookを活用した情報発信を行い、会員施設への周知強化を図る。

ウ 介護・福祉のイメージアップへの支援

介護・福祉分野の魅力発信に資する取組について、引き続き検討を行う。

エ デジタル技術活用に関するセミナーの企画・実施

市場に多様なデジタル技術やシステムが登場する中で、介護施設・事業所においては、個別の機器やサービスを導入すること自体を目的とするのではなく、業務全体及びシステム環境を見据えたDXの「設計」の視点が重要となっている。

施設長や管理者、現場管理者等を主な対象として、介護DXを“導入”ではなく“設計”するための考え方や留意点について理解を深めるセミナーを企画・実施し、会員施設の理解促進を図る。

(8) 次世代部会

会員施設における次世代を担う役職員の育成と相互研鑽及び資質の向上を図る。
また、各地区における次世代の活動の活性化を進めるとともに、各事業所の人材育成・人材定着を推進することを目的に活動を行う。

併せて、高齢者福祉に関する仕事の魅力を内外に発信し、新たに高齢者福祉に携わる人材を増やす取り組みを実施する。

ア 各地区及び県内における次世代委員会のネットワークの強化

イ 従事者のモチベーションアップ、スキルアップを目的とする研修やイベントの企画

ウ 次世代を担う役職者の育成に資する取り組み

エ 高齢者福祉の魅力発信、若年層へのアプローチ

5 関連事業

(1) 九州ブロック関係

ア 九州老人福祉施設職員研究大会（熊本大会）

令和8年10月1日・2日

熊本県 熊本市

イ 九社連老人福祉施設協議会施設長研修会

令和9年2月4日・5日

長崎県 長崎市

ウ 九社連老人福祉施設協議会 特養部会セミナー

開催日未定

開催地未定

エ 九社連老人福祉施設協議会 養護部会セミナー

開催日未定

開催地未定

オ 九社連老人福祉施設協議会 軽費部会セミナー

開催日未定

開催地未定

カ 九社連老人福祉施設協議会 通所部会セミナー

開催日未定

開催地未定

(2) 全国関係

ア 第5回全国老人福祉施設大会・研究会議～J Sフェスティバル in 徳島～

令和8年11月26日・11月27日

徳島県 徳島市

(3) その他

ア 福祉のしごと就職フェア（県社協主催）

令和8年 6月・11月

福岡市

イ 福岡県社会福祉大会

令和8年10月

春日市